

(以下、フリートーキングで挙げられた論点についてリストする。順不同)

***データの公開について：**

村山：データの公開については、仮に、ある人がいい加減に調査データを扱い、そのことを実際に人口動態調査の対象となった方々が知ったとしたら、人口動態調査に金輪際協力してもらえなくなり、調査の信頼度が著しく低下してしまうことになる、大変恐ろしい。

したがって、調査票の目的外申請についても厳しく審査し、いい加減な使い方をされないようにしているのであるが、そのために、データの公開が進まないといわれる。難しいところである。

津谷：統計法があるのでこれに該当する調査はガードがきびしい。それ以外は野放しになっている。今度の国会で統計法の改正は無理だろう。

阿藤：統計法の改正も含めて、検討は進んでいる。

津谷：公開の方向性には向かっているので、それを視野にいれておく必要がある。

村山：21世紀縦断調査について、2件くらい目的外申請があり、認可したことがあった。縦断調査の調査票は、他の調査の調査票に比べ、個別特定性が強いのでデータの公開という大変心配である。

津谷：そういうところにお金もかける必要がある。各省で個別に行う方式には不安がある。その間の連絡はあるが、もう限界で、どこかでマネージメントしないとできないだろう。中央統計局のようなところか。法律、罰則も作らないとだめだろう。失敗すれば全ての調査ができなくなるだろう。

阿藤：ある委員会に出席していた時、データを誰が使えるのかという話が出て、確認したら、営利企業はだめで、学部の学生は教育目的だから、借りられるという。それなら結局はいくらでも民間会社が使えることになり、矛盾している。

津谷：だから大学でも、指導教授が責任をもってやればよいという風にしないと、アルバイトで歯止めなくやられてしまう。それは問題がある。

今までデータが出なかったもので、出るようになったら研究者もすぐ欲しいという人が多い。何に使うのかもわからない人もいる。データ収集したことのない人はその大変さがわからない。それに対する社会的認知がない。

***調査の市場化について：**

津谷：やっぱり吉川委員会でも出ているが、マーケティングの調査とは違う。市場化王国のアメリカでさえ、人口センサスには国のお金をかけ、市場化していない。それに、NORCやICPSRなど受け皿がたくさんある。日本は難しい。流出したらどうなるのか。今でさえ調査が難しいのに、どうなるのか。やるからには義務もあれば罰則もつけないとだめ。大きな方向としては公開。公開した時に、どこが個人情報消した

り、ドキュメンテーション作成したりなどをするのか。国勢調査など、ペイしないから、やるとしてもどこがやるのか。

***よい調査を行なう必要性：**

金子：実地調査については、実施する立場と利用させてもらう立場の両方にいるが、実施する立場からすると、個々の作業は単にルーチンでやっているものではない。手塩にかけてやらないと良いものはできない。努力しないとだめ。いい加減な調査だと、複数回の調査で合うべき数字が合わないが、対象者に誠意を尽くすなど、手をかけた調査では、数値がある。同じフレームでも調査の精度は、やりかたによってずいぶん変わる。したがって、調査に携わる人について、その評価も含め、やりやすい支援体制がなければよい調査を維持することは難しい。一番重要なのは、対象者が協力。それがなければ成り立たない。対象者が気持ちよく意義を感じて協力しないと、しょうがない。すべてにそれを含めて考えないとだめ。

***諸外国の調査：**

阿藤：国勢調査については、北欧やドイツは実施していないし、フランスももうやらない。しかしアングロサクソンの国々はやっている。英語圏では、官庁統計を大事にする。情報と統計というものについての考えが違い、その価値を高く評価している。日本では場合によっては市場化の恐れがある。統計の価値を大事にしないといけない。

津谷：日本で国調やめてしまったら、国民総番号制ではないのだから、どうしようもなくなる。行政サービスもなにもない。北欧などでは、信頼が厚く、中絶などですら健康保険データとのつけ合わせで、わかる。

阿藤：ドイツは国勢調査の項目がひとつずつ国会にかかった。そして今は全部だめになってしまい、調査がされていない。

津谷：日本では、調査のデータをちゃんと使う必要があるだろう。たとえば、小選挙区の確定は代表的なもの。

阿藤：国勢調査はデモクラシーの基本。

こうした調査に対するきちんとした科学的な認識が必要。個人情報保護ということで自分のことは何も話したくない。でも人のことは知りたいという日本人のメンタリティーの問題もありそうだ。

***啓蒙の必要性：**

津谷：日本では調査というと、「アンケート」、マーケティングのアンケートと同じ思っているみたいである。もっと啓蒙活動が必要。科研費でも調査をやる場合、見積もりを複数取ることを要求される。清涼飲料水の会社など手軽に安く請け負う。それがなぜだめなのかを、なかなか相手にわかってもらえない。代表性が確保できない、

という話をしても全国で調査をするのなら同じだろうと言われてしまう。

中田：年金などは番号がついている。

津谷：日本は住基ネットの番号と年金の番号違う。

阿藤：国勢調査については、政治家も、抜本的に見直さなければだめだなどという。

津谷：市場化と言ったところで、国勢調査はペイしない。誰がやるのか。

金子：欧米の中でも、統計調査に関する態度に文化的な違いがあるということは興味深い。

その国で国勢調査が継続できるかということにまで関わっている。日本は今、統計調査への感覚が切り替わっている最中だ。個人情報への意識をはじめ、大きく変わろうとしている。一方で、そういう状況が調査環境を悪くしているということを前提に対処して行くだけでなく、他方で統計調査がどれほど重要なのかを、統計関係者全体で国民に訴えて行き、世論ひいては文化土壌をそちらに引っ張って行く必要があるのではないか。

阿藤：行政は一方で、データ、**evidence-based policy** を求めている。今まではデータを集めてパパッとやる、直前にデータを集めているという傾向があった。これからは計画的にきちんとデータ収集を行い、専門的な分析をして、政策立案に用いるということになってくるだろう。そうなってはじめてこういう調査の意味がもっと理解されてくるだろう。

津谷：研究者も自分のやっていることを皆にわかってもらうようにしないとならない。やっていることを一般の人にわかってもらう必要がある。データを出す時、資金もつけるが研究者側はきちんと結果も出す、という風にしていく必要もあるだろう。一つはだめで全体を変えて行かないとだめ。どこかひとつに手を入れてもだめだと思う。

金子：医療分野では、**evidence-based** の姿勢を取り入れて進んだ、これまで経験や感に頼って行われてきた治療が、統計をとったらまったく生存率等に寄与していないなどということも出てきた。科学的データの収集が、実際に患者のQOL向上などの福祉に結びついている。社会科学ではより難しい点があるが、**evidence-based policy making** は進むべき方向である。

津谷：大学にまかせてもだめ。データの出し方など、何をやっているかわからない。きちんとしたトレーニングを受ける必要がある。社人研などは、もっと余裕を持って、働きながら勉強できる環境が必要なのではないか。何とかならないものか。

阿藤：官庁統計の中でも、分析という部門が確立していない。人口動態統計などもアカデミシャンが入って行く必要がある。

津谷：アメリカでもセンサス局にちゃんとした学者が入った時に一番成果が出ていた。

閉会：

金子：貴重なご意見、ご支援に心から感謝いたします。今後の予定は個別にご相談し、考えて行くことにいたします。また、報告書がまとまったらご連絡いたしたい。

=====
❧❧ 企画委員会からの提言（要約） ❧❧
=====

以下、平成16年7月2日、平成17年7月27日、平成18年3月3日に行われた3回の企画委員会において、本プロジェクト、21世紀縦断調査ならびに本研究および統計調査全般に関していただいた提言を要約する。

=====

○21世紀縦断調査・分析の体制について

21世紀縦断調査の実施と分析については、「行政」と「研究」チームの連携が大切であること、また長期的な組織化が重要であることが強調された。

- ・ 行政チームと研究チームが常に存在しなければならない。一時的に2年間研究分析を行った、報告したということではなく、5年、10年、あるいは5年毎といった節目というような長期的な高度分析をするため長期的な計画かつ長期的な組織を考える必要がある。
- ・ 膨大なデータベースの構築は時間がかかることなので、有効活用するためにも研究を長期的なものとするべき。
- ・ 分析を行政だけでやるのは大変である。研究者との連携が必要だろう。分析を研究者にやってもらうには、行政側が何を知りたいのかを研究者に伝え、研究内容を整理すべき。また、メンバーをあるチームだけに特定するのか、オープンに声かけするのか、など考慮すべき点もある。
- ・ 研究者に対しての情報提供ができればということも思う。いろいろな分析のやり方はどちらかといえば、研究者にまかせ、情報部ではむしろシミュレーションモデルなどを作って、行政に役立てるのがよいと思う。

○データマネジメント体制について

マネジメントの体制に関して、企画委員会ではアメリカの例が頻繁に出た。日本においてもアメリカと同様の体制をつくるべきということではないが、研究者が調査を行い、データを作ってマネージするということに対し、報酬を受け、またそれらの活動を社会的・学問的な業績として評価されることは、重要だろうという認識が確認された。

- ・ アメリカでは研究の共通インフラに多くの才能とお金と時間をかけている。それが汎用性の高いものになり、有効利用されている。
- ・ 例えば、ミシガン大学で行っている高齢者の研究は、NIH (the National Institutes of Health) のNIA (the National Institute on Aging) が大学に出した資金によつ

て実施しているが、データを公開するという条件となっている。データ公開を可能とするには、コードブック等の作成が必要で、そのための事務局のようなセンターのために、相当の資金が出ている。また、お金の面のみではなく、研究資金を獲得する、調査を実施する、データマネージメントをすることの全てが、研究者や大学職員のアカデミックな業績として評価されている。

- 大学の先生では大きな額の研究費がとれるとそのうち一部は大学が間接経費としてとり、その分の教育義務を免除して研究に時間を振り向けることができるシステムがある。また、良質のデータをとることが業績になる。そうした仕組みでよい調査が行われる。日本のように、誰かが無理を重ねるようなやりかたでは、パネル調査の継続は難しいので、なにかよい方法を考える必要がある。現在の体制の中で、データをどのようにシェアしていくのか、だれが具体的に責任をもってやっていくのか、ということをきちんと決めていく必要がある。

○データマネージメントシステム（テクニカル面）について

本研究の大きな目的の一つである 21 世紀縦断調査のデータマネージメントシステムの開発に関しては、CSV のファイルで、SQL を使ってリレーショナル・データベースを構築する方法が一番よいが、今後は実際にそのシステムを統計情報部の方で使っていただき、そのシステムを確認していくことが必要である。

- 最終的な効率、コストを考えると、よいシステムを作っておくことは重要なことである。CSV ファイルをそのまま Excel ファイルで、コード表も Excel ファイルでできているとそのまま使用が可能であるので楽かと思う。多量のデータをカスタムメイドでフラットファイルができるし、ディスクスペースもありロジカルレコードリングスも関係なくよい方法だと思う。最終的に採用したシステムがよいと思う。
- データ管理システムのメインポイントは、簡易に動かせるシステムであるかどうかである。今回できたサブシステムをさらに発展させ行政が採用できるのかどうか判断が必要。行政側の仕組みと協働で作業をお願いしたい。

○調査方法と調査内容について

21 世紀縦断調査の調査方法と内容についての委員会での意見は以下のとおりである。

- 2 波調査で回答しなかった人についても、すぐにあきらめないで、復活させるということが大事である。
- （出生児調査）子育ての苦勞が特に大きいと考えられる時期（1，2 回調査）に、今後の出生意欲に関する質問をしておけばよかったと思う。今からでもできれば追加して欲しい。子どもを実際に育てている人が、子どもを持つことに夢がもてないという意見が

あるので、重要ではないか。

- ・ (成年者調査) 子どもを持つことについて、夫婦間の意識のずれが最も重要な問題だと思うので、同じ意識について両者に訊いてもらいたい。
- ・ 調査の呼び方について、第2回、3回という言い方をすると、クロスセクションと間違っているので、第2次、3次としではどうか。

○脱落の分析とその対処について

縦断調査特有の問題として、調査回を経る毎に、対象者が脱落し、代表性が失われていくということがある。そのプロセスについての分析方法や、データ解析の際の分析について、有用な意見をいただいた。

- ・ 分析では、人口学的な基本的な属性、居住地の属性、金銭的な問題、母親の就業等に絞り込むと良いのではないかとと思われる。基本的属性のテーブルが必要。年齢、学歴、住居、子どもの数、収入などで、どういう人が抜落ちやすいのかがわかるものを作っておくとよい。
- ・ 対象が確率サンプルなので、脱落によりエリートサンプルとなってしまうと、調査の目的にそぐわなくなる。サンプルを一般化する秘訣は、サンプルを常に何回もベースに作ってクロスチェックをかけていくことである。これをひとつのプロセスに組み入れることが必要な措置である。脱落が進む過程で、大規模調査(例えば国民生活基礎調査)とのクロスセクションをやったらどうか。
- ・ 一度脱落したケースについては、個人情報法の問題では、居住者をいつまで追跡調査するかの問題に対してどう回避するか等、今後の問題として想定される。
- ・ 代表性の問題は、永遠のテーマであるが、ひとつには、何らかの形でウェイトを指定してかけてみる方法がある。多変量解析の場合は基本的にはいいが、全体の descriptive の時にはウェイトを計算することを勧める。

○本プロジェクトの進め方や内容について

企画委員会では、本プロジェクトの研究内容や進め方についても、今後の参考にもなる数々の提案をいただいた。

- ・ データマネージメントシステム構築については、アメリカで大きな調査をやってきた人をプロジェクトで招聘し、被調査者の追跡、捕捉のノウハウなどについて、たずねるのはどうか。
- ・ 無回答票に関する分析：第1波は、確率サンプルなので、国民生活基礎調査の情報を用いて、答えなかったのはどのような人かを把握する分析の実施を勧める。脱落した人々ごとに理由がわかっているならば、理由別にやれば、後々フォローアップも可能である。

- ・ マイクロシミュレーション (MS) はまさにパネル調査と裏表の関係にあるので、それについて本事業終了後もやって欲しい。
- ・ 厚生労働省での利用であることを考えてみると、マイクロシミュレーション (MS) モデルによって、政策の評価をするというのが一番ふさわしい。
- ・ マイクロシミュレーション (MS) では、欠損値、欠測値が生じた場合のシミュレーションの理論的な値と、実際の値とを比べてみたらよい。それがうまく行けば、欠損、欠測の今後の補正や、項目自体がよくなく、調査がうまくいかなかった場合の代替にも活用できるだろう。
- ・ 今後のデータ解析の際は、**person-year** とイベントを単位にした分析を両方やってみてあまり変わらなければ **person-year** でやってしまえば簡単だろう。しかしそうでなく結果が変わってくるとなると、考えて入れるべきだと思う。

○各年報告書への意見

1年目：

- ・ 諸外国パネル調査レビューに、NLSY (Nation Longitudinal Survey of Youth) という調査を入れる。
- ・ 海外でのパネル調査の事例で、オーストラリアで赤ちゃんの追跡調査をしていると聞いたが、調べて事例に加える。
- ・ パネル調査のサーベイでは子どもの成長・発達、結婚・出産予定など政策評価への実例を是非示して欲しい。

2年目：

- ・ パネル調査リストには、日本で実施されているものを加えたらよいだろう。
- ・ データが公開されているかどうかについてのカラムをつくって、入れてほしい。
- ・ 脱落の分析では、基本的属性のテーブルが必要。年齢、学歴、住居、子どもの数、収入などで、どういう人が抜落ちやすいのかがわかるものを作っておく。ケースの数、**log-likelihood**、**likelihood-ratio χ^2** など、その他の基本的な情報を入れてほしい。
- ・ イベントヒストリーについては、いかにこのモデルがパネルに適しているのか、今まではパネルではないものに当てはめてきたが本来パネルのためにつくられたものを **impose** してきた。しかしこの調査は本当のパネルなので、そのことをはじめに記しておくとういだろう。
- ・ **fixed effect model** について、今後調査回数が重なってきてから、やれば有用性があると思う。
- ・ 結果表の統計的有意性のマーク (*) の付け方を他と合わせる必要がある。

○ 21世紀縦断調査・本プロジェクト継続の重要性ならびに社会へのアピールの重要性
調査への協力や、今後の調査の継続のためには、本調査の意義を理解してもらう必要があ

ることが、各委員会の場で繰り返し述べられた。

- ・ 統計情報部にとっては、3つの調査、日本の官庁統計のパネルの3大部門を一手に引き受けているのであるから、それがうまくいかないというのは、大きな影響を与えるので、焦点をしぼって、この調査および分析する人を育てるという観点から、ぜひ強力なサポートと後押しをしていただきたい。
- ・ 縦断調査の結果「・・・のようなことがわかった」というようなことをPRすることが重要で、プレゼンテーションのポイントの1つは、因果関係で意識が行動をどう限定するかである。例えば、結婚時の意識から離婚に至るといった行動を起こす「行動パターン」を追跡するなど、少子化の動向を政策的な観点からみる上でも「意識の行動への影響」を今後も続けて行う必要があると思う。
- ・ ケース数が多い事が魅力のひとつ。大学でも規模は小さいが細かいことをたくさんたずねる調査が行われている。早めに結果等を出してアピールすることが大切。

○統計調査全般に共通する事項

その他、21世紀縦断調査に限らず、データの公開、統計に関する啓蒙活動の必要性、研究者・調査実施者の責任など、調査一般にも関わることについて、多数の有用な意見が交換された。

○データの公開

21世紀縦断調査のデータの公開については、本調査のみではなく、行政で実施している各種調査にも共通した意見であるが、特にこの縦断調査は、研究者達の関心の高いものである。社会全体の方向性は、公開に向かっている。本調査でもそれを覚悟しておく必要があるとの意見で一致している。

- ・ 将来的に一次的データの公開ということになるだろうと考えて、大きな流れの中で考える必要がある。1次データを出すとなるとそれなりのルール、エシックスが必要である。
- ・ 目的外申請については、国立大学の独法化などで国の機関として仕分けが難しくなることもあり、たとえば厚生科学研究費の中で申請者の資格、目的を審査して、省庁で行われている調査データを使えるようにしてはどうか。
- ・ 目的外申請への対応などにも、にお金もかける必要がある。各省で個別に行う方式には不安がある。その間の連絡はあるが、もう限界で、どこかでマネジメントしないとできないだろう。中央統計局のようなところか。法律、罰則も作らないとだめだろう。失敗すれば全ての調査ができなくなるだろう。
- ・ 公開にあたっては、役所の既存データとのリンケージを可能にすることが望ましい

という意見があった。その可能性こそが、本縦断調査の強みでもあるので、可能になったら、各調査の有用性も高まる。

○データ解析のトレーニングの必要性

- ・ 官庁統計の中でも、分析という部門が確立していない。人口動態統計などもアカデミシャンが入って行く必要がある。
- ・ パネル調査は因果関係を解き明かす最大の長所を活かすためには、結果を単純集計やクロス集計をどのように合致させて一般の門外漢にもわかるような分析が必要であり、解析にはトレーニングを積んでいくことが必要である。
- ・ 大学にまかせてもだめ。データの出し方などについては、きちんとしたトレーニングを受ける必要がある。社人研などは、もっと余裕を持って、働きながら勉強できる環境が必要だろう。

○調査、統計に対する啓蒙活動の必要性

- ・ 英語圏では、官庁統計を大事にする。情報と統計というものについての考えが違い、その価値を高く評価している。日本では場合によっては市場化の恐れがある。統計の価値を大事にしないといけない。
- ・ 統計調査についての基本的な考え方（「代表性」の意味、マーケティング調査との違いなど）や意義を、一般社会に理解してもらうための啓蒙活動が必要である。

○調査実施者の認識と責任のあり方

啓蒙活動も重要であるが、調査をする側・研究者側の認識もきちんとする必要があるとの意見が出た。

- ・ 行政はデータ、evidence-based policy を求めている。今まではデータを集めてパパッとやる、直前にデータを集めているという傾向があった。これからは計画的にきちんとデータ収集を行い、専門的な分析をして、政策立案に用いるということになってくるだろう。そうなってはじめてこういう調査の意味がもっと理解されてくるだろう。
- ・ 調査を実施したら、そのデータをきちんと活用する必要がある。たとえば、小選挙区の確定は代表的なものである。
- ・ 研究者も自分のやっていることを皆にわかってもらうようにしないとならない。やっていることを一般の人にわかってもらう必要がある。データを出す時、資金もつけるが研究者側はきちんと結果も出す、というようにしていく必要もある。

2 パネル調査分析手法に関する文献集目録

※発行年順

I パネル調査の調査法・分析手法

- 1 ハーベイ・ゴールドスタイン(小嶋 一敏 訳). 1988.『変化と成長の統計学』九州大学出版会 (Goldstein Harvey.1979. *The Design and Analysis of Longitudinal Studies: Their Role on the Measurement of Change*. Academic Press Inc.,London.)
「第1章 縦断調査の理論と実際」
「第7章 データ処理」
「補遺 縦断データの前処理に図表を用いる方法」
- 2 Johnson, David R. 1988. "Panel Analysis in Family Studies." *Journal of Marriage and the Family*. Vol.50, pp.949-955.
- 3 Allison, Paul D.1994. "Using Panel Data to Estimate the Effects of Events." *Sociological Methods and Research*, 23-2, pp.174-199.
- 4 Johnson, David R., 1995. "Alternative Methods for the Quantitative Analysis of Panel Data in Family Research: Pooled Time-Series Models." *Journal of Marriage and the Family*, Vol.57, pp. 1065-1077.
- 5 グレン・H・エルダー, ジャネット・Z・ジール(正岡寛司・藤見純子訳).2003.『ライフコース研究の方法: 質的ならびに量的アプローチ』明石書店(Giele J. H. and G. H. Elder (eds.)1998. *Methods of Life Course Research: Qualitative and Quantitative Approaches*. Sage
「第Ⅱ部 データ収集と測定」
「第4章 データの組織化と概念化」
「第5章 縦断研究における人生史の遡及法と逐次法による測定」
「第6章 追跡接続調査における対象者の探索」
「第7章 人生史データを収集すること—ドイツ人生史研究の経験から」
- 6 Alderman, Harold , Jere R. Behrman, Hans-Peter Kohler, John A. Maluccio, Susan Cotts Watkins. 2001. "Attrition in Longitudinal Household Survey Data.", *Demographic Research*. Vol. 5, 4 , www.demographic-research.org
- 7 北沢 良継. 2001.「パネルデータ計量経済学の最近の動向」エコノミクス. 6(1), pp.89-99.
- 8 稲葉昭英.2002.「Pooled time series モデル」『家族社会学研究』14-1, pp.5-10.
- 9 畠田 敬.2003.「エクセルによるパネルデータ分析の方法」『経済集志』73(1),pp.97-110.
- 10 北村行伸. 2003.「パネルデータ分析の新展開」『経済研究』,54(1).pp.74-93.
- 11 松田 芳郎,舟岡 史雄, 清水 雅彦.2003.「パネル統計データによる分析(第4章)」『講座 ミクロ統計分析(4)企業行動の変容—マイクロデータによる接近』日本評論社.
「4.1 工業統計マイクロデータを用いた事業所動態現象に関する実証分析」
「4.2 企業パネル・データによるわが国の雇用創出・雇用喪失分析」
- 12 山口一男.2003.「米国より見た社会調査の困難」『社会学評論』53-4, pp.552-565.

- 13 駿河輝和,西本真弓.2003.「マイクロパネルデータの分析手法」『人口学研究』第32号, pp.19-24.
- 14 村上あかね.2003.「消費生活に関するパネル調査」の概要」『人口学研究』第32号, pp.25-31
- 15 樋口美雄, 太田清, 新保一成. 2004.「パネルデータとは何か ーパネルデータによる経済分析1ー」『経済セミナー』,2004年6月号, pp.68-73.
- 16 樋口美雄, 太田清, 新保一成. 2004.「パネルデータの利点(1) ーパネルデータによる経済分析2ー」『経済セミナー』, 2004年7月号, pp.64-68.
- 17 樋口美雄,太田清, 新保一成. 2004.「パネルデータの利点(2) ーパネルデータによる経済分析3ー」『経済セミナー』, 2004年8月号, pp.78-82.
- 18 樋口美雄,太田清,新保一成.2004.「パネルデータの利点(3) ーパネルデータによる経済分析4ー」『経済セミナー』, 2004年9月号, pp.57-61.
- 19 樋口美雄,太田清, 新保一成.2004.「パネルデータの利点(4) ーパネルデータによる経済分析5ー」『経済セミナー』, 2004年10月号, pp.103-107.
- 20 山口一男.2004.「パネルデータの長所とその分析手法:常識の誤りについて」『季刊家計経済研究』No.62, pp.50-58.
- 21 馬場康彦,近藤克則.2004.「社会的ネットワークと主観的健康観:縦断分析による検証」『季刊家計経済研究』No.62, pp.59-67.
- 22 Halaby, Charles N., 2004. "Panel Models for the Analysis of Change and Growth in Life Course Studies.", Handbook of the Life Course, edited by Jeylan T. Mortimer and Michael J. Shanahan. Kluwer Academic/Plenum Publishers, New York, 2004, pp. 503-527.
- 23 山口一男,2005.「少子化の決定要因と対策についてー夫の役割、職場の役割、政府の役割、社会の役割」『季刊家計経済研究』No.66, pp.57-67.

II. イベントヒストリー分析

- 1 Allison, Paul D. 1982. "Discrete-Time Methods for the Analysis of Event Histories," Sociological Methodology, Vol. 13, pp. 61-98.
- 2 Allison, Paul D. 1984. *Event History Analysis -Regression for Longitudinal Event Data* , Sage Publications, Inc.
- 3 Blossfeld, Hans-Peter, and Gotz Rohwer. 2002. *Techniques of Event History Modeling: New Approaches to Causal Analysis, Second Edition*. Mahwah: Lawrence Erlbaum Associates, Inc.
"Chapter1 Introduction"
"Chapter2 Event History Data Structures"
- 4 山口一男.2002-2003.「イベントヒストリー分析(1)～(14),(最終回)」『統計』52(9)～53(11).

3 21世紀縦断(パネル)調査データ管理システム(PDB21)使用マニュアル

2 1世紀パネル(縦断)調査DBシステム マニュアル編

1	パネル調査データベース データ作成マニュアル	527
2	パネル調査データベース データ作成マニュアル(夫婦編)	555
3	パネル調査データベース データ抽出マニュアル	575
4	パネル調査データベース データ抽出マニュアル(夫婦編)	585

パネル調査データベース データ作成マニュアル

目 次

0. はじめに	1
1. データ作成のための準備	1
1. 1 ファイルの確認	1
1. 2 変換記述表のコピー	1
2. 調査票情報作成	3
2. 1 作成処理の実行	3
2. 2 結果の確認	4
3. 調査票情報・コードマスタ CSV ファイル出力	6
3. 1 ファイル出力の実行	6
3. 2 出力結果の確認	6
4. 調査票データ CSV ファイル出力	8
4. 1 ファイル出力の実行	8
4. 2 出力結果の確認	8
5. テーブル作成	11
5. 1 PostgreSQL 管理ツール「pgAdminIII」の起動	11
5. 2 テーブル作成実行	13
5. 3 実行結果の確認	15
6. データロード	17
6. 1 初期データ登録	17
6. 2 ロード対象レコードの削除	19
6. 3 CSV ファイルのロード	21
7. 取り込み結果の確認	24

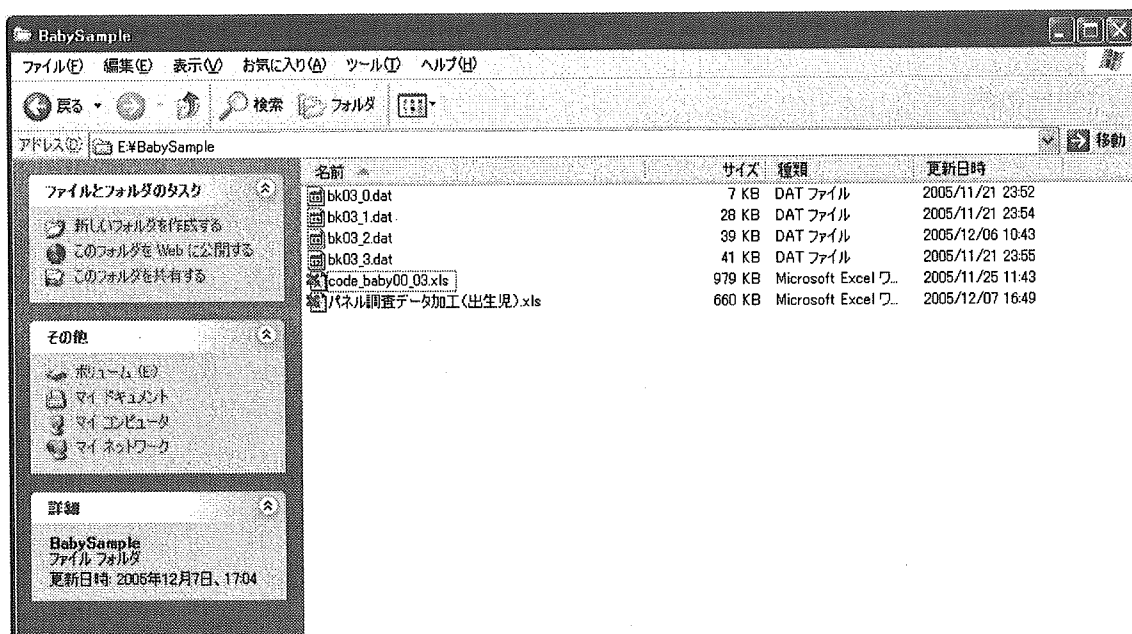
0. はじめに

この操作マニュアル資料はパネル調査データベースのデータ作成手順について説明しています。以降は出生児調査を例にデータ作成の手順を説明します。

1. データ作成のための準備

1. 1 ファイルの確認

調査票データ・変換記述表・データ作成ツールの各ファイルがあることを確認します。



● 図 1 - 1 - 1 実行フォルダ内のファイル (例) 出生児調査

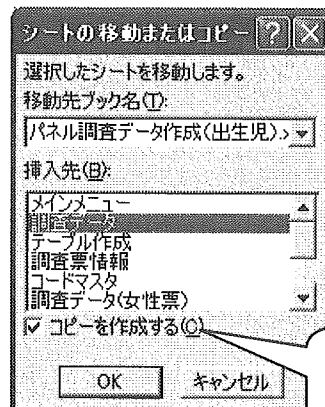
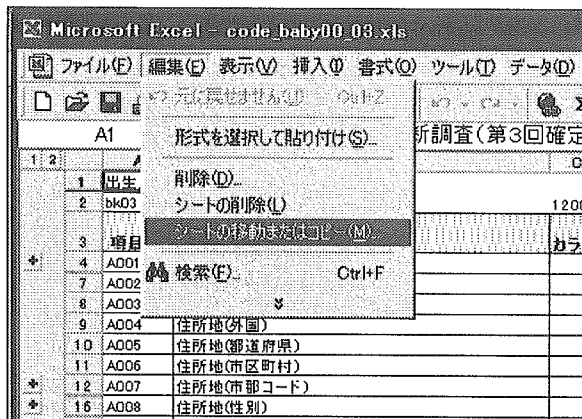
パネル調査データ作成ツールをダブルクリックします。マクロは有効にして開きます。
変換記述表をダブルクリックします。

1. 2 変換記述表のコピー

パネル調査データ作成ツールをダブルクリックします。マクロは有効にして開きます。
次に変換記述表をダブルクリックします。マクロは無効にして開きます。

データ作成の対象となる調査票の変換記述表をパネル調査データ作成ツールにコピーします。

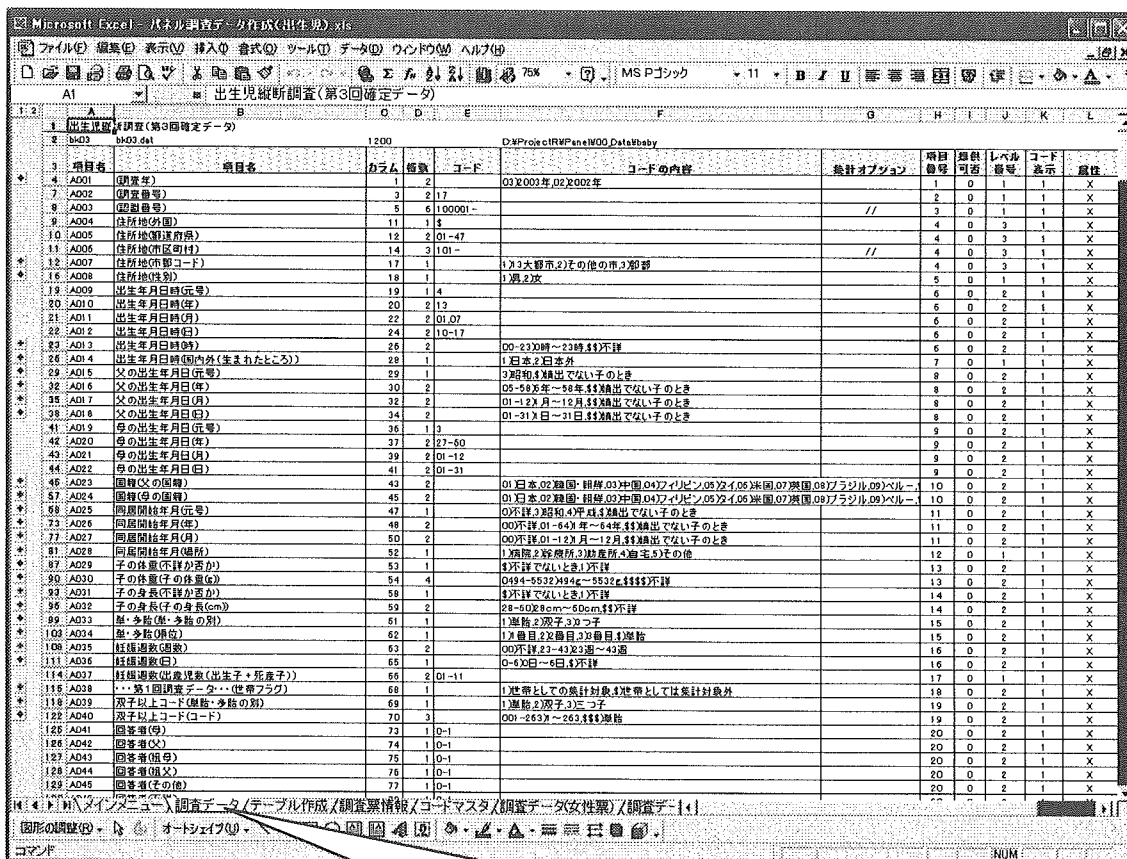
[編集] - [シートの移動またはコピー...] メニューで対象調査の変換記述表をパネル調査データ作成ツールにコピーします。



「コピーを作成する」をチェック

● 図1-2-1 シートの移動またはコピー

コピーした変換記述表のシート名を「調査データ」に変更します。



シート名を「調査データ」に変更します。

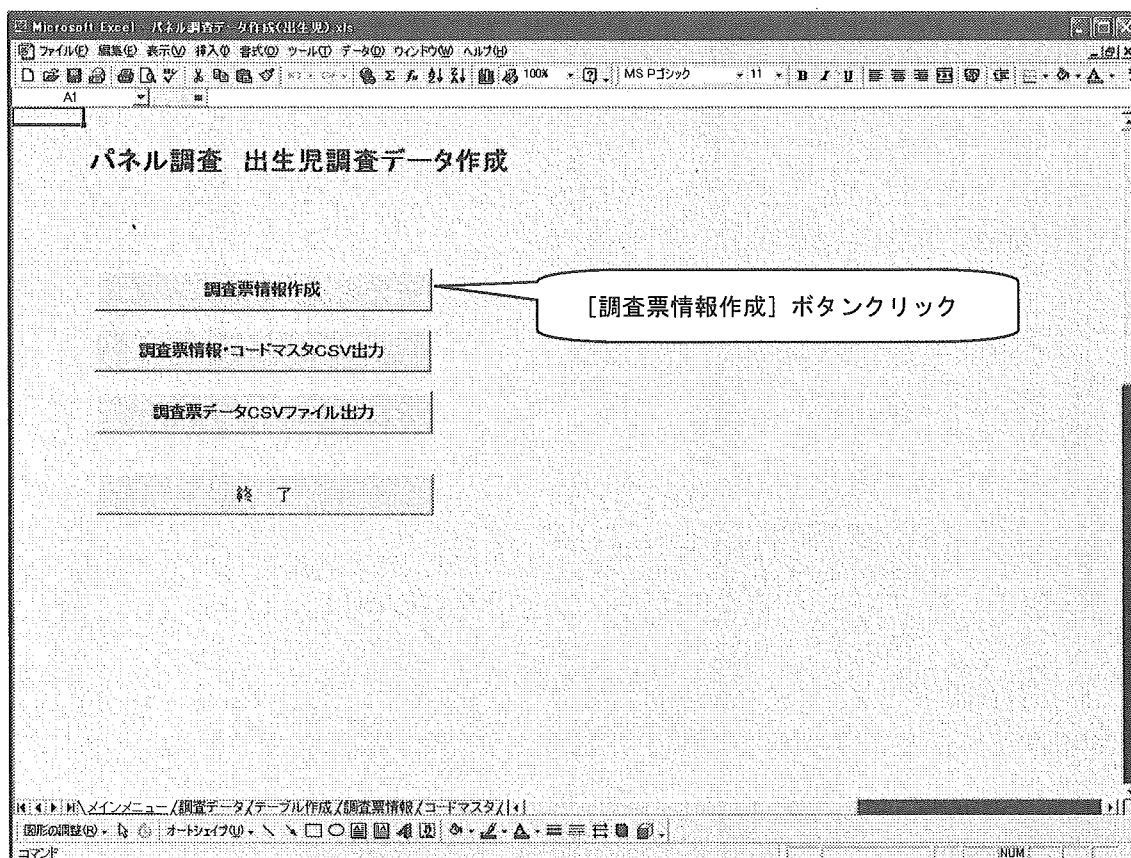
● 図1-2-2 シート名の変更

シート名を変更したらコピー元の変換記述表ファイルを閉じます。

2. 調査票情報作成

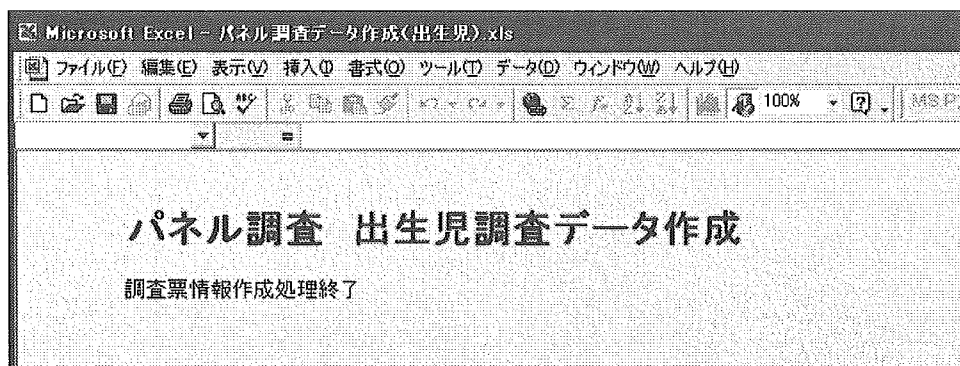
2. 1 作成処理の実行

[メインメニュー] シートの [調査票情報作成] ボタンをクリックします。



● 図 2-1-1 メインメニュー

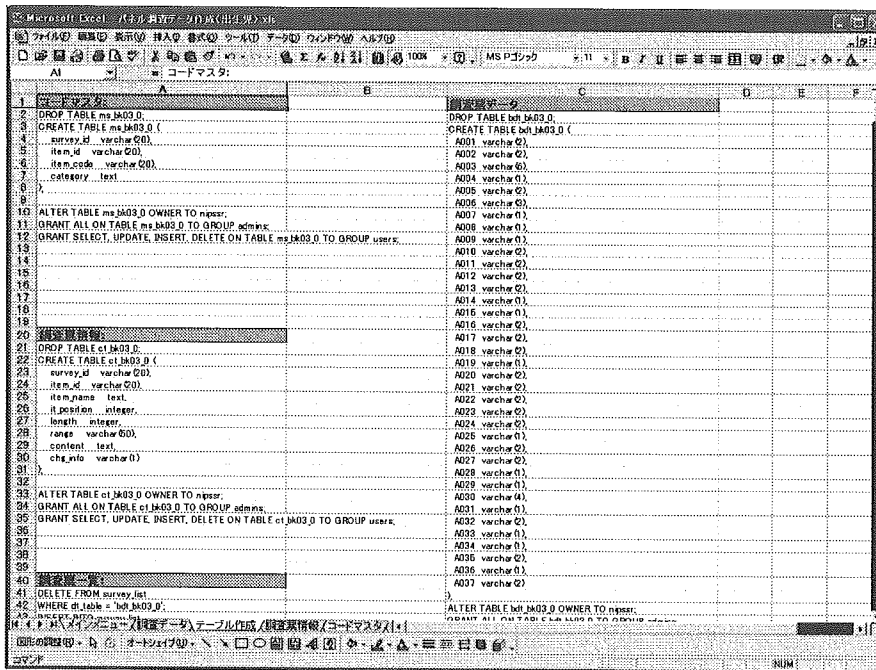
処理が終了したら「調査票情報作成処理終了」のメッセージが画面上に表示されます。



● 図 2-1-2 「調査票情報作成処理終了」メッセージ

2. 2 結果の確認

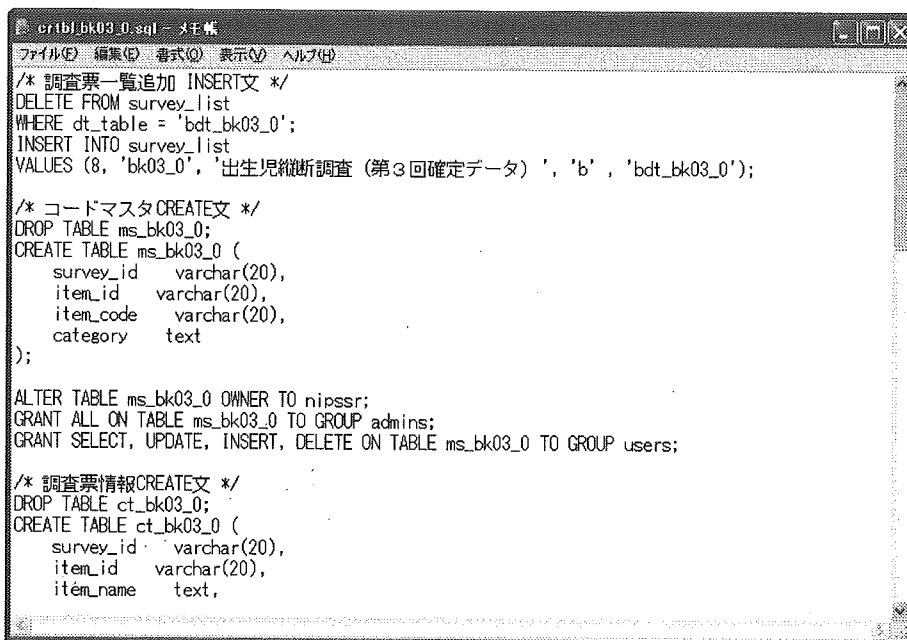
[テーブル作成] シートに CREATE TABLE 文が出力されていることを確認します。



● 図 2-2-1 [テーブル作成] シート CREATE TABLE 文の例

同じ CREATE 文が、ツールを実行しているフォルダ配下に SQL ファイル「crtbl_ (調査票番号) .sql」が出力されます。

例) 調査票番号が bk03_0 の場合「crtbl_bk03_0.sql」となります。



● 図 2-2-2 SQL ファイル「crtbl_bk03_0.sql」

調査票情報およびコードマスタが「調査票情報」シートおよび「コードマスタ」シートに出力されていることを確認します。

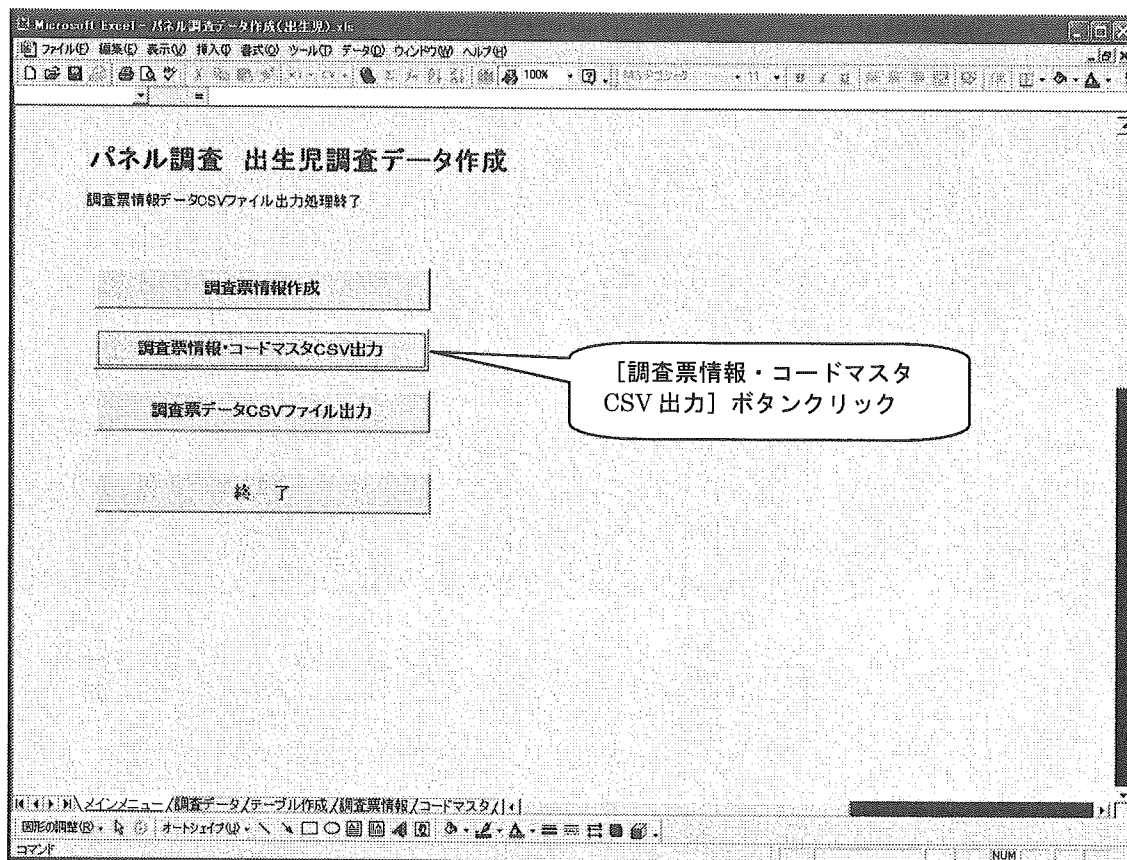
コード	説明	値	注	備考	備考
AD01	調査票	1	2	012001年012002年	
AD02	調査票等	3	1		
AD03	調査票番号	4	1	000001	
AD04	住所集約前	11	1		
AD05	住所集約後	12	1		
AD06	住所集約後(1)	13	1		
AD07	住所集約後(2)	14	1		
AD08	住所集約後(3)	15	1		
AD09	住所集約後(4)	16	1		
AD10	出生年月日(母)	20	2		
AD11	出生年月日(父)	21	2		
AD12	出生年月日(子)	22	2		
AD13	出生年月日(孫)	23	2		
AD14	出生年月日(曾孫)	24	2		
AD15	出生年月日(孫以外)	25	2		
AD16	父の出生年月日(母)	26	2		
AD17	父の出生年月日(父)	27	2		
AD18	父の出生年月日(孫)	28	2		
AD19	母の出生年月日(母)	29	2		
AD20	母の出生年月日(父)	30	2		
AD21	母の出生年月日(孫)	31	2		
AD22	母の出生年月日(孫以外)	32	2		
AD23	母の出生年月日(曾孫)	33	2		
AD24	母の出生年月日(曾孫以外)	34	2		
AD25	調査票番号(母)	40	2		
AD26	調査票番号(父)	41	2		
AD27	調査票番号(孫)	42	2		
AD28	調査票番号(曾孫)	43	2		
AD29	調査票番号(孫以外)	44	2		
AD30	調査票番号(曾孫以外)	45	2		
AD31	子の身長(母)	50	2		
AD32	子の身長(父)	51	2		
AD33	子の身長(孫)	52	2		
AD34	子の身長(曾孫)	53	2		
AD35	子の身長(孫以外)	54	2		
AD36	子の身長(曾孫以外)	55	2		
AD37	母の身長	60	2		
AD38	父の身長	61	2		
AD39	子の身長	62	2		
AD40	孫の身長	63	2		
AD41	曾孫の身長	64	2		
AD42	孫以外の身長	65	2		
AD43	曾孫以外の身長	66	2		

● 図 2-2-3 「調査票情報」シート

3. 調査票情報・コードマスタ CSV ファイル出力

3. 1 ファイル出力の実行

[メインメニュー] シートの [調査票情報・コードマスタ CSV 出力] コマンドボタンをクリックします。



● 図 3-1-1 メインメニュー

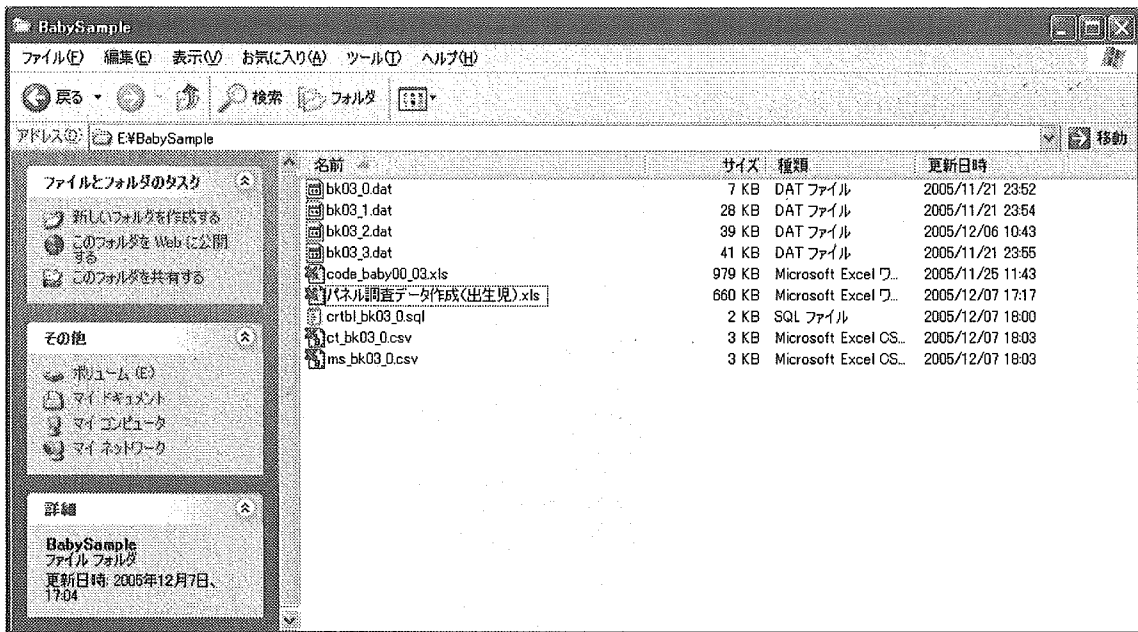
処理が終了すると「調査票情報データ CSV ファイル出力処理終了」のメッセージが画面に表示されます。

3. 2 出力結果の確認

ツールを実行しているフォルダ配下に調査票情報およびコードマスタの CSV ファイルが出力されます。

- ・ 調査票情報 CSV ファイル：ct_ (調査票番号) .csv
- ・ コードマスタ CSV ファイル：ms_ (調査票番号) .csv

例) 調査票番号が bk03 の場合、それぞれ「ct_bk03.csv」および「ms_bk03.csv」となります。



● 図 3-2-1 調査票情報・コードマスタ CSV ファイル出力後の
実行フォルダ内のファイル



● 図 3-2-2 CSV ファイルの内容